

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,303,548	2,913,251	21,879,874
経常利益又は経常損失() (千円)	192,388	230,609	1,570,816
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	105,342	157,252	1,169,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,216	366,659	2,229,409
純資産額 (千円)	18,184,145	20,452,629	20,229,772
総資産額 (千円)	35,360,668	37,457,203	38,055,249
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額 (円)	5.91	8.83	65.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	44.5	43.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失()又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られる一方で、円安による原材料上昇に加えて、ギリシャの債務問題や新興国経済を牽引してきた中国の成長減速等の不安要因が払拭されないことから、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における売上高は29億13百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は3億44百万円（前年同期は営業損失2億98百万円）、経常損失は2億30百万円（前年同期は経常損失1億92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億57百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、リレー・ATS（自動列車停止装置）・踏切装置等のフィールド製品等が増加しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び軌道回路等のフィールド製品等が減少し、売上高は25億45百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失は46百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、金型・可塑成形等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等が減少し、売上高は2億73百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は94百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は49百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、374億57百万円となりました。これは、たな卸資産が14億円、現金及び預金が14億69百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が44億19百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、170億4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億92百万円、賞与引当金が3億19百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、204億52百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が4億59百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 259,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	205,000	-	205,000	1.1
合計	-	205,000	-	205,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第69期連結会計年度 清和監査法人

第70期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東邦監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,254,232	5,724,113
受取手形及び売掛金	7,982,787	3,563,707
商品及び製品	2,568,806	3,028,023
仕掛品	4,352,667	5,453,372
原材料及び貯蔵品	2,259,456	2,100,219
その他	644,048	829,979
貸倒引当金	4,494	2,900
流動資産合計	22,057,504	20,696,515
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,069,119	3,074,535
有形固定資産合計	9,500,447	9,505,863
無形固定資産	154,101	146,778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894,247	6,659,218
その他	451,448	451,326
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	6,343,196	7,108,045
固定資産合計	15,997,745	16,760,687
資産合計	38,055,249	37,457,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,951	3,651,702
短期借入金	3,690,800	3,262,488
未払法人税等	295,676	19,902
賞与引当金	775,071	455,940
役員賞与引当金	31,918	9,000
製品補修引当金	344,793	325,848
その他	1,398,699	1,522,757
流動負債合計	10,680,912	9,247,638
固定負債		
長期借入金	1,116,900	1,532,162
役員退職慰労引当金	122,740	130,224
製品補修引当金	228,241	225,624
特別修繕引当金	102,830	104,410
退職給付に係る負債	1,887,319	1,897,316
その他	3,686,534	3,867,197
固定負債合計	7,144,565	7,756,935
負債合計	17,825,477	17,004,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	11,836,675	11,554,734
自己株式	57,365	57,879
株主資本合計	14,513,066	14,230,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,943	2,572,026
退職給付に係る調整累計額	147,517	139,920
その他の包括利益累計額合計	1,965,426	2,432,106
非支配株主持分	3,751,279	3,789,911
純資産合計	20,229,772	20,452,629
負債純資産合計	38,055,249	37,457,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,303,548	2,913,251
売上原価	2,551,166	2,203,137
売上総利益	752,382	710,113
販売費及び一般管理費	1,051,353	1,054,679
営業損失()	298,970	344,565
営業外収益		
受取配当金	49,168	53,729
負ののれん償却額	69,920	69,920
その他	7,782	7,360
営業外収益合計	126,871	131,010
営業外費用		
支払利息	18,417	15,323
その他	1,870	1,731
営業外費用合計	20,288	17,055
経常損失()	192,388	230,609
特別損失		
固定資産除却損	0	11,851
投資有価証券評価損	239	-
特別損失合計	239	11,851
税金等調整前四半期純損失()	192,627	242,460
法人税、住民税及び事業税	38,353	23,950
法人税等調整額	132,823	108,372
法人税等合計	94,470	84,421
四半期純損失()	98,156	158,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,185	786
親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,342	157,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	98,156	158,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,664	517,101
退職給付に係る調整額	5,708	7,597
その他の包括利益合計	280,373	524,698
四半期包括利益	182,216	366,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,274	309,427
非支配株主に係る四半期包括利益	42,941	57,231

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	129,445千円	133,364千円
負ののれん償却額	69,920千円	69,920千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,861,296	349,978	92,274	3,303,548	-	3,303,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,241	90,894	2,160	107,296	107,296	-
計	2,875,537	440,872	94,435	3,410,844	107,296	3,303,548
セグメント利益又は セグメント損失()	56,033	12,154	45,468	22,719	276,251	298,970

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 276,251千円には、セグメント間取引消去 7,552千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 268,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,205	273,957	94,087	2,913,251	-	2,913,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,516	106,714	2,930	129,161	129,161	-
計	2,564,722	380,672	97,018	3,042,412	129,161	2,913,251
セグメント利益又は セグメント損失()	46,916	21,755	49,593	19,078	325,486	344,565

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 325,486千円には、セグメント間取引消去 15,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,109千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5.91円	8.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	105,342	157,252
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	105,342	157,252
普通株式の期中平均株式数(株)	17,817,434	17,812,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。